

## 更正の請求書

管理番号

法人番号

受付印

令和 年 月 日 今治市長宛	本店所在地	〒
	(ふりがな) 法人名	電話番号 ( ) -
	(ふりがな) 代表者氏名印	印

地方税法第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	年 月 日 から 年 月 日まで	
摘要	更正の請求前	更正の請求後
課税標準等	円	円
税額等		
法第20条の9の3第1項の更正 の請求の場合	法定納期限	年 月 日
法第20条の9の3第2項の更正 の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日
	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日
法第321条の8の2の更正の請 求の場合	国の税務官署の更正の通知日	年 月 日
更正の請求をする理由及び請 求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項		
連結親法人の本店所在地及び 電話番号	〒 電話 ( ) -	
法人番号		
(ふりがな) 連結親法人の名称		
還付を受けようとする金融機 関及び支払方法	金融機関名	支店名
	預金種目	普通・当座 口座番号

関与税理士

電話 ( ) -

- (注) 1 地方税法第321条の8の2の規定による更正の請求をする場合には、「法人税の更正通知書」の写しを添付してください。  
2 この更正の請求に関連する法人税の申告書がある場合は、その写しを添付してください。  
3 従業者数の算出誤りの場合は、「課税標準の分割に関する明細書」を添付してください。